

令和2年度一般会計補正予算（第17号）案の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響が避けられず、税収は当初予算から大幅に減少しました。一方で、人件費などの歳出の減少や、国において、地方創生臨時交付金など感染症対策等に必要な財源措置が講じられたことや、税の減収補填制度が拡充されたことから、財政調整基金の取崩しを縮減しました。

【1】歳入

(単位:百万円)

区分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
府税 (実質税収ベース)	1,341,278 (1,207,617)	1,341,278 (1,207,617)	▲ 59,861 (▲ 74,603)	1,281,417 (1,133,014)
個人府民税	299,747	299,747	3,269	303,016
法人二税	430,835	430,835	▲ 23,558	407,277
地方消費税	406,657	406,657	▲ 27,239	379,418
その他の税	204,039	204,039	▲ 12,333	191,706
地方譲与税	157,408	157,408	▲ 28,242	129,166
特別法人事業譲与税	153,581	153,581	▲ 27,707	125,874
地方特例交付金	4,700	4,700	466	5,166
地方交付税	242,800	242,800	16,018	258,818
国庫支出金	211,770	911,102	28,319	939,420
府債	248,879	264,868	61,408	326,276
通常債	78,679	94,668	▲ 7,118	87,550
減収補填債	22,900	22,900	66,000	88,900
臨時財政対策債	142,000	142,000	▲ 3,387	138,613
徴収猶予特例債	-	-	6,001	6,001
行政改革推進債	5,300	5,300	▲ 88	5,212
その他	429,931	1,324,581	▲ 302,845	1,021,735
貸付金元利収入	285,363	1,041,931	▲ 165,868	876,063
財政調整基金	52,091	147,242	▲ 120,779	26,464
その他	92,476	135,407	▲ 16,198	119,209
合計	2,636,766	4,246,736	▲ 284,737	3,961,999

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

■歳入増減主なもの

- ・府税(実質税収ベース) ▲74,603百万円
 - 法人二税 ▲23,558百万円
 - 地方消費税 ▲27,239百万円
- ・地方交付税 +16,018百万円
- ・府債 +61,408百万円
- ・国庫支出金 +28,319百万円
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +49,447百万円
 - 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ▲8,833百万円
- ・その他
 - 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲165,772百万円
 - 財政調整基金取崩し ▲120,779百万円

【2】歳出

(単位:百万円)

区分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
義務的経費	1,072,977	1,077,406	▲ 17,957	1,059,448
人件費	693,242	694,946	▲ 15,142	679,804
扶助費	52,680	54,905	1,035	55,940
公債費	327,055	327,555	▲ 3,851	323,704
税関連歳出	291,445	293,918	▲ 15,973	277,945
建設事業費	169,308	201,367	▲ 29,684	171,683
国庫補助	107,560	138,843	▲ 21,854	116,989
単独	61,748	62,524	▲ 7,830	54,694
一般施策経費	1,103,036	2,674,046	▲ 221,122	2,452,923
貸付金	282,381	1,038,950	▲ 166,035	872,915
補助金等	637,693	1,415,627	▲ 48,810	1,366,817
積立金	34,144	39,969	1,672	41,642
その他	148,817	179,500	▲ 7,950	171,550
合計	2,636,766	4,246,736	▲ 284,737	3,961,999

■歳出増減主なもの

・人件費		
給料・職員手当等		▲15,142 百万円
[うち給与改定による期末手当引下げ等影響額]		▲1,663 百万円]
・税関連歳出		
地方消費税市町村交付金		▲12,931 百万円
・建設事業費		
(公共):都市基盤施設等の整備		▲9,625 百万円
安心こども基金事業費		▲4,956 百万円
(単独):津波・高潮対策費(南海トラフ巨大地震対策)		+1,362 百万円
・一般施策経費		
中小企業向け制度融資資金貸付金		▲165,772 百万円
新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業費		▲11,686 百万円
新型コロナウイルス感染症対策休業要請外支援事業費		▲9,554 百万円
営業時間短縮協力金支給事業費負担金		▲632 百万円

○財政調整基金取崩額等の推移(当初予算と最終予算の比較)

(単位:億円)

		H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金取崩額	当初予算	710	532	312	335	521
	最終予算	513	60	6	0	265
	縮減額	▲197	▲472	▲306	▲335	▲256

○補正後の財政調整基金残高(令和2年度末見込み)

1,442 億円